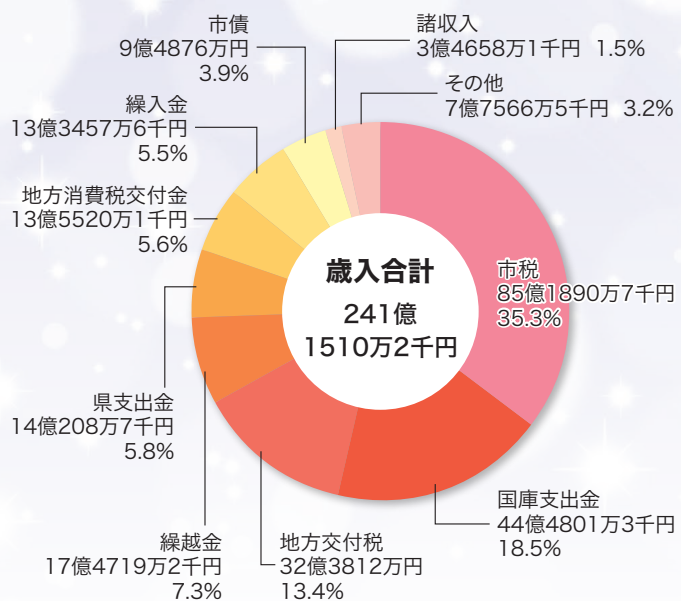


# 令和4年度決算

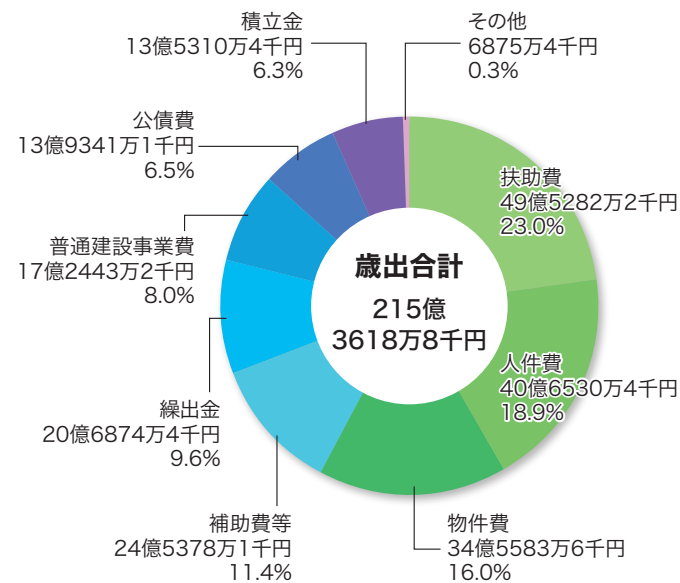
一般会計・特別会計・公営企業会計の決算の状況をお知らせします。なお、「決算書」「決算に係る主要な施策の成果に関する説明書」「決算審査意見書及び行政監査結果報告書」は、市役所行政資料コーナー、蓮田駅西口行政センター及び図書館で閲覧できます。 **問合せ** 財政課財政担当(内線)207  
 ※各表、グラフ中の数字は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 一般会計 歳入

歳入	
市 税	市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税
地方消費税交付金	地方消費税を財源として県から市に交付されたもの
地方交付税	地方団体間の財源の不均衡を調整するため、国税の一定割合が交付されたもの
国庫支出金・県支出金	国・県からの負担金や補助金など
繰入金	基金などから一般会計に移されたもの
繰越金	前年度の一般会計から繰り越したもの
諸収入	市税に係る延滞金、指定管理者納付金など
市 債	事業を行うときなどの資金の借入れ
その他	地方譲与税、使用料及び手数料、分担金及び負担金など



## 一般会計 歳出



歳出(性質別)	
人 件 費	特別職や職員の給与など
物 件 費	消費的性質を持つ需用費、委託料など
扶 助 費	法令に基づく被扶助者への支給や市が単独で行う各種扶助のための経費など
補 助 費 等	他の団体等に対し交付する負担金・補助金、保険料などの役務費、報償費など
公 債 費	市債の元金・利子の償還
積 立 金	基金に積み立てたもの
繰 出 金	一般会計から特別会計へ支出されたもの
普通建設事業費	公共施設等の建設に必要とされた投資的経費
そ の 他	維持補修費、貸付金

## 特別会計・公営企業会計の決算

### 特別会計

会計名	歳入総額	歳出総額	差引(形式収支)
国民健康保険	63億5554万円	62億6583万2千円	8970万7千円
後期高齢者医療	11億1393万8千円	11億617万円	776万8千円
介護保険	58億5050万7千円	55億7520万1千円	2億7530万6千円

### 公営企業会計

#### 水道事業

収益的収入	12億3008万4千円
収益的支出	11億1376万7千円
純利益	1億1631万8千円
翌年度繰越額	0円
資本的収入	2億9628万1千円
資本的支出	7億2081万6千円
翌年度繰越額	9108万円

#### 下水道事業

収益的収入	11億7398万5千円
収益的支出	11億3446万2千円
純利益	3952万3千円
翌年度繰越額	0円
資本的収入	5億535万4千円
資本的支出	8億5015万9千円
翌年度繰越額	1億142万2千円

※収益的収入・支出・純利益は消費税抜き。資本的収入・支出・翌年度繰越額は消費税込み。



蓮田市制施行50周年記念式典(小学生バンド)



## 農林水産業費

農業振興など  
1億9044万6千円

かんがい排水整備事業（農政課） 2615万1千円  
農業者物価高騰対策事業（農政課） 457万3千円  
原油価格・物価高騰の影響を受けた農業者に対し、補助金を交付しました。

## 商工費

商工業の振興、消費生活相談など  
1億7728万2千円

プレミアム付商品券発行事業（商工課） 7372万6千円  
市内事業者の支援、地域経済活性化及び市民生活支援を図るため、商工会が実施するプレミアム付商品券の発行事業に対し、補助金を交付しました。  
商工会支援事業（商工課） 2700万円  
商工業の総合的な発展を図るため、商工会に対し、補助金を交付しました。

## 労働費

勤労青少年ホームの運営など  
1830万7千円

勤労青少年ホーム運営事業（自治振興課） 1012万1千円

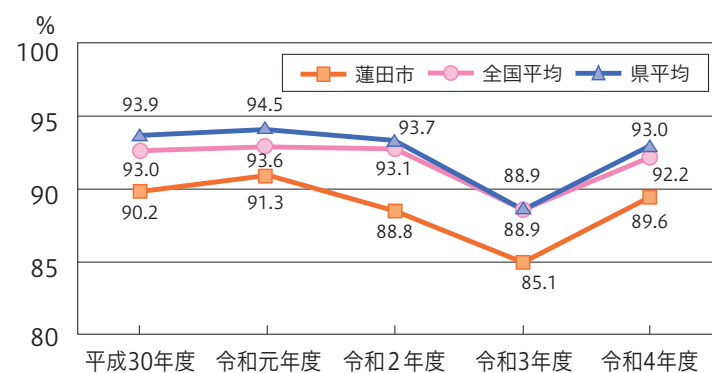
## 都市計画税

都市計画税（収入済額） 1億8459万4千円

充当可能事業	決算額	充当額
都市計画事業 (都市計画事業債の償還を除く)	1億5851万3千円	2040万5千円
下水道事業	9328万7千円	0円
市街地開発事業	6522万6千円	2040万5千円
都市計画事業債の償還	3億7919万9千円	1億6418万9千円

## 経常収支比率 89.6%（前年度対比4.5ポイント増）

市税や地方交付税を中心とする経常的な一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当されている割合を示したものです。数値が高いほど財政が硬直化していることを表しています。臨時財政対策債の減少や一般財源を必要とする経常的経費の増加により前年度と比較して、経常収支比率は4.5ポイント増加しました。  
※この他の指標については、市ホームページで公表しています。



## 土木費

道路・河川・公園などの都市基盤整備  
18億3986万5千円

下水道事業会計負担事業（政策調整課）（財政課） 5億8415万円  
下水道事業に対し、負担金、補助金を交付しました。  
道路維持補修事業（道路課） 2億2940万2千円  
公園整備事業（みどり環境課） 1億1510万4千円  
堂山公園トイレ新築工事の設計、上町ふれあいの森の整備工事などを行いました。  
河川・排水路維持管理事業（道路課） 7026万3千円  
蓮田スマートインターチェンジ整備推進事業（道路課） 6594万2千円  
県道蓮田鴻巣線歩道整備事業（都市計画課） 6550万5千円  
生活道路改良重点整備事業（道路課） 5986万8千円  
公共交通支援金事業（都市計画課） 927万円  
原油価格・物価高騰の影響を受けながら、感染拡大防止策を実施して営業を継続する公共交通事業者に対し、支援金を交付しました。

## 公債費

市債の元金・利子の償還  
13億9341万1千円

## 消防費

消防活動・災害対策など  
9億1565万6千円

消防ポンプ自動車更新事業（消防課） 1億610万5千円  
消防力の強化を図るため、はしご機能を有する消防ポンプ自動車を購入しました。  
救急自動車整備事業（消防課） 1511万4千円  
感染拡大防止策を講じながら救急活動を行うため、高規格救急自動車に使用する高度救命資器材を購入しました。  
災害復旧事業（みどり環境課）（道路課） 316万5千円  
水害対策として、倒木の処理や排水用仮設ポンプの設置を行いました。

## 議会費

議会運営など  
2億255万9千円

## 衛生費

ごみ・し尿処理の負担金、健診、予防接種など  
20億1206万4千円

蓮田白岡衛生組合運営事業（みどり環境課） 6億9902万5千円  
新型コロナウイルスワクチン接種事業（健康増進課） 4億9755万9千円  
水道事業会計負担事業（政策調整課） 1億9550万円  
水道基本料金とメーター使用料の減額等を行う水道事業に対し、補助金を交付しました。  
予防接種事業（健康増進課）（子ども支援課） 1億1306万3千円  
駅前公衆トイレ維持管理事業（みどり環境課） 2935万6千円  
蓮田駅東口トイレの改修工事等を行いました。  
出産・子育て応援給付金事業（子ども支援課） 2600万円  
妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援とともに、経済的支援として妊娠時・出産時にそれぞれ5万円の給付金を支給しました。

## 教育費

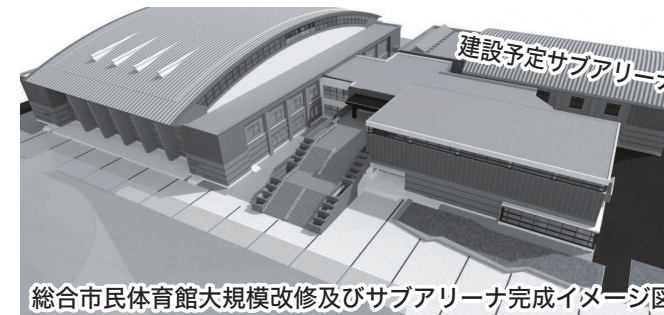
学校教育、社会教育など  
19億8600万8千円

小学校校舎整備事業（教育総務課） 1億9465万4千円  
蓮田中央小学校校舎増築工事の設計や黒浜北小学校校舎トイレ、平野小学校校舎外壁等の改修工事を行いました。  
国指定史跡黒浜貝塚公有化事業（社会教育課） 8140万1千円  
平成27年度から進めてきた史跡黒浜貝塚の整備が完了しました。



整備が完了した史跡黒浜貝塚

中学校体育館整備事業（教育総務課） 4730万円  
黒浜西中学校体育館外壁等の改修工事を行いました。  
中央公民館駐車場整備事業（社会教育課） 446万6千円  
市営の駐車場の設計を行いました。  
総合市民体育館大規模改修及びサブアリーナ増築事業（文化スポーツ課） 396万3千円  
総合市民体育館大規模改修及びサブアリーナ増築工事の設計を進めています。令和4年度は基本設計を行いました。（継続費）



総合市民体育館大規模改修及びサブアリーナ完成イメージ図

# 令和4年度の 主な事業

## 民生費

福祉、生活保護、保育園の運営など  
90億8862万6千円

障がい者自立支援給付事業（福祉課） 10億7532万8千円  
保育サービス支援事業（保育課） 9億4737万円  
介護保険特別会計繰出金（長寿支援課） 8億4070万6千円  
国民健康保険特別会計繰出金（国保年金課） 3億5153万9千円  
障害児入所給付費及び入所医療費等給付事業（子ども支援課） 3億7万円  
はなみずき作業所建設事業（福祉課） 2億4461万円  
はなみずき作業所の建て替え工事を行いました。（継続費）



建て替え工事を行ったはなみずき作業所

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（福祉課） 2億4938万2千円  
住民税非課税世帯などに対し、1世帯当たり5万円の給付金を支給しました。  
学童保育所運営事業（保育課） 2億1810万円  
子育て世帯生活支援特別給付金事業（子ども支援課） 7856万3千円  
低所得の子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円の給付金を支給しました。

## 総務費

一般的管理業務、交通安全対策など  
37億1196万4千円

交通安全施設等整備事業（自治振興課） 8527万8千円  
街路灯のLED化と維持管理、道路反射鏡整備、区画線整備などを行いました。  
コンビニ交付事業（市民課） 4870万円  
マイナンバーカードを使用して、住民票の写し等の各種証明書を全国のコンビニエンスストア等で取得できるようにしました。  
広報はすだ発行事業（広報広聴課） 2635万円  
広報はすだの全世帯配布を開始しました。  
市制施行50周年事業（政策調整課） 805万2千円  
市制施行50周年記念式典や記念行事などを行いました。



# 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和4年度決算についての健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。財政が健全であるかを判断する健全化判断比率が国の定める基準(早期健全化基準、財政再生基準)以上になった場合には、財政を健全化する計画を作成し、改善に取り組むことになっています。蓮田市の比率は、平成19年度の公表以来、早期健全化基準を下回っています。

## 実質赤字比率

### 黒字のため算定されませんでした

早期健全化基準12.92%/財政再生基準20.00%

一般会計等における赤字額が、市の財政規模に対してどの程度のものを表す指標です。黒字の場合は、算定されません。

## 連結実質赤字比率

### 黒字のため算定されませんでした

早期健全化基準17.92%/財政再生基準30.00%

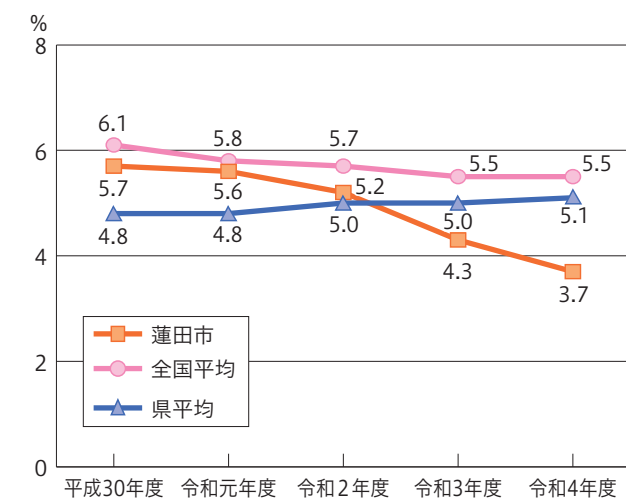
公営企業会計等を含めた蓮田市の全ての会計で生じた赤字額が、市の財政規模に対してどの程度のものを表す指標です。黒字の場合は、算定されません。

## 実質公債費比率

⇒3.7%

早期健全化基準25.0%/財政再生基準35.0%

一般会計等が支払う市債の返済額や公営企業・一部事務組合等の借入金の返済に充てる負担額が、1年間の収入に対してどれだけの割合かを表した指標で、資金繰りの危険度を示しています。直近3か年の決算額に基づき、算定します。  
※比率が低いほど財政状況が健全なことを意味しています。



## 資金不足比率

資金不足がないため算定されませんでした  
経営健全化基準20.00%

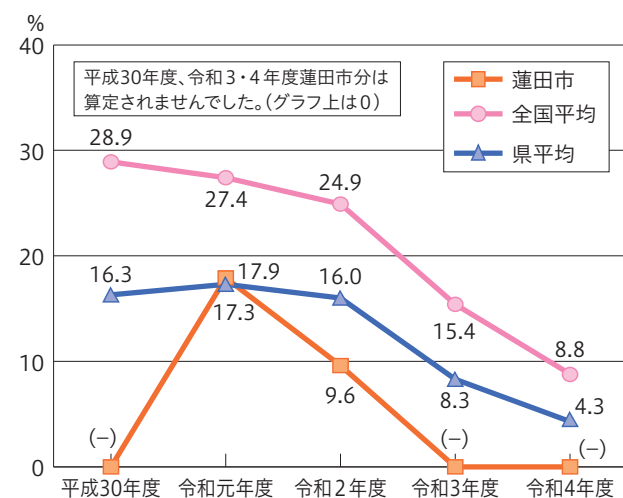
水道事業会計・下水道事業会計に資金不足がある場合、その額を公営企業の事業規模と比較し、指標化したものです。資金不足がない場合は、算定されません。

## 将来負担比率

### 黒字のため算定されませんでした

早期健全化基準350.0%

市債や退職手当など将来支払わなければならない金額が、市の財政規模に対してどの程度のものを表す指標です。一般会計等及び公営企業・一部事務組合等も含めて算定します。比率が100%のとき、負債の返済に1年分の収入が必要という意味です。黒字の場合は、算定されません。  
※比率が低いほど財政状況が健全なことを意味しています。



## 監査委員の意見(要旨)

蓮田市監査委員 小林 猛  
蓮田市監査委員 齋藤 昌司

審査に当たっては、市長から審査に付された令和4年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調査並びに財産に関する調査と水道事業会計及び下水道事業会計の決算書並びに決算附属書類の各計数の正確性を確認するとともに、関係法令に準拠して作成されているかを確認した。

また、蓮田市監査基準に基づき、予算の執行状況が関係法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているかを慎重に審査した。

審査の結果、各会計の諸決算書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、各計数並びに事業の経営成績及び財政状況は適正なものと認められた。  
なお、審査の過程を踏まえ、次のとおり提言要望する。

### ○一般会計及び特別会計(提言要望事項)

1. 的確な予算執行について  
一般会計の不用額は、前年度より8億6004万4461円増加し、流用額も、前年度より13997万7980円増加した。限られた財源の効

果的、効率的配分の観点や議会の議決を得た予算であることを考えれば、多額な不用額や予算の流用については、その縮減に取り組んでいくことが望まれる。

2. 施設・設備等の計画的な更新・改修・修繕について  
予算の積算に当たっては、過去及び直近の予算執行状況や事業対象者の状況、関係者等との交渉状況等を総合的に勘案し、予算額を算出するとともに、補正予算を適時適切に編成することを望むものである。

3. 適切な予定価格の設定について  
随意契約を結ぼうとする際の三者見積りで、落札率が100%の契約が複数あった。予定価格決定の根拠となる設計書の作成に当たっては、県及び国等の積算基準や単価により作成し、積算基準がないものは、三者以上から徴取した参考見積書等により設計単価を算出し、設計単価の見積金額の平均値により設計単価を定める、とされていることに留意が必要である。

4. 時間外勤務について  
職員一人当たりの平均年間時間外勤務時間数は、250時間となっている。また、職員一人当たりの年間時間外勤務が360時間を超えている課所は13課所あり、そのうち600時間を超えている課所も見られた。職員の健康を維持し、質の高い行政サービスを提供していくため、時間外勤務の縮減に取り組まれることを望むものである。

5. 賃借料、光熱水費、通信電話料等の支出について  
通信運搬費のうち、利用期間が令和3年度に属するものが令和4年度予算から支出されていたものなどが確認された。地方自治法施行令には賃借料、光熱水費、通信電話料の類は、その支出の原因である事実の存した期間の属する年度に支出することと規定されており、会計年度の区分に注意し支出すべきものである。

1. 事業運営について  
水道料金の一部減額措置により営業収支は、1億3641万9601円の損失となった。これに連動し、料金回収率は、85・75%となった。一方、減少した収益等の補てんのため、一般会計から1億8046万円の補助があり、經常収支比率は110・44%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。今後も各種経営指標の動向に留意し、長期的に安定した事業運営をされることを望むものである。

2. 更新事業について  
有形固定資産減価償却率は59・2%、管路経年化率は49・51%と2年連続で減少した。また、管路更新率は、前年度に比べ0・43ポイント増加し、0・69%となった。施設や管路の経年化は依然高い状態となっているが、これらの指標の改善は更新工事の進捗によるものと考えられる。引き続き更新事業を推進し、令和9年度の重要管路累計更新比率目標の達成に努められたい。

### ○下水道事業会計(提言要望事項)

事業運営について  
經常収支比率は、103・48%で健全経営の水準とされる100%を上回っている。

一方、有形固定資産減価償却率は、49・16%で前年度と比較し上昇しており、施設等の経年化が進んでいることがわかる。また、農業集落排水処理施設等についても、供用開始から年数が経過し、今後、維持管理費の増加や改修費用等の発生が想定される。  
施設及び設備の更新をストックマネジメント計画等を活用することにより着実に進めるとともに、料金体系の見直しなどを進め、長期的に自立し安定した事業運営ができるよう努められたい。

問合せ 監査委員事務局(内線)104